

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月7日

【四半期会計期間】 第48期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 国際計測器株式会社

【英訳名】 KOKUSAI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松本 繁

【本店の所在の場所】 東京都多摩市永山六丁目21番1号

【電話番号】 042 - 371 - 4211

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 松本 博司

【最寄りの連絡場所】 東京都多摩市永山六丁目21番1号

【電話番号】 042 - 371 - 4211

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 松本 博司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第3四半期 連結累計期間	第48期 第3四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	10,984,853	7,416,068	14,920,434
経常利益 (千円)	1,863,352	411,309	2,253,137
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,197,377	214,377	1,315,048
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,049,308	32,776	1,045,660
純資産額 (千円)	9,950,214	9,208,493	9,946,566
総資産額 (千円)	17,987,418	15,768,067	17,317,298
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	85.43	15.29	93.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.9	57.9	57.0

回次	第47期 第3四半期 連結会計期間	第48期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	19.07	14.12

(注1) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(注3) 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経営環境は、米国経済は堅調に推移しているものの、中国をはじめとした新興国の経済は減速傾向にあり、海外の景気の先行きは不透明な状況で推移しました。また、国内経済は、英国のEU離脱問題に起因する為替の急激な円高から一転して、米国大統領選挙以降には急激な円安が進行するなど金融市場が混乱していることや、米国の今後の経済・金融政策に関する不確実性の影響により、国内の景気動向は予断を許さない状況にあります。

当社グループの主力取引先である中国及び東南アジアの自動車及びタイヤ業界の設備投資につきましては、特に中国のタイヤ業界の設備投資の特需が一巡したことから、当第3四半期連結累計期間においては軟調に推移しております。また、国内自動車関連メーカーの設備投資につきましては、低燃費エンジンや燃料電池・電気自動車等、環境や省エネに配慮した研究開発分野への設備投資が集中しております。

このような状況のもと、当社グループは、生産ライン用の試験装置であるバランスングマシンと共に、研究開発用の各種電気サーボモータ式振動試験機の営業活動を、国内はもとより韓国・中国をはじめとするアジアを中心に積極的に展開いたしました。当第3四半期連結累計期間につきましては、アジアのタイヤメーカーからの生産ライン用タイヤ関連試験機や国内の自動車部品メーカーからの電気サーボモータ式振動試験機を中心に86億5千9百万円（前年同四半期比12.9%減）の受注を獲得いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、74億1千6百万円（前年同四半期比32.5%減）、営業利益は3億6千万円（前年同四半期比80.5%減）、経常利益は4億1千1百万円（前年同四半期比77.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億1千4百万円（前年同四半期比82.1%減）となりました。

売上高につきましては、受注の減少によりアジア及び国内向け生産ライン用タイヤ関連試験機などのバランスングマシンの出荷・検収が減少したことなどから、前年同四半期と比較して減少しております。

利益面につきましては、減収による売上総利益の減少の影響を補えなかったことなどから、前年同四半期と比較して減少しております。

セグメントの状況は以下のとおりであります。

〔日本（国際計測器株式会社）〕

受注の減少によりアジア及び国内向け生産ライン用タイヤ関連試験機などのバランスングマシンの出荷・検収が減少いたしました。また、減収による売上総利益の減少の影響を補えなかったことや、子会社からの受取配当金が減少したことにより減益となりました。その結果、売上高は56億8千5百万円（前年同四半期比26.3%減）、セグメント利益（経常利益）は4億6千2百万円（前年同四半期比71.3%減）となりました。

〔日本（東伸工業株式会社）〕

原子力業界からの高温強度試験装置や腐食環境・強度試験装置などの受注が低調に推移していることから、材料試験機の出荷・検収が減少いたしました。その結果、売上高は2億3千5百万円（前年同四半期比37.3%減）、セグメント損失（経常損失）は1億6千2百万円（前年同四半期は2億4千7百万円の損失）となりました。

〔米国〕

主力製品であるバランスングマシンが、日系の大手自動車メーカーやタイヤメーカーへの出荷は堅調に推移したものの、米国の自動車部品メーカーへの出荷は減少いたしました。また、棚卸資産評価減計上の結果、売上高は7億9千万円（前年同四半期比33.9%減）、セグメント損失（経常損失）は4千6百万円（前年同四半期は6千万円の利益）となりました。

〔韓国〕

韓国の大手自動車メーカーへのタイヤ関連試験機の出荷・検収が大幅に減少いたしました。その結果、売上高は15億3千万円（前年同四半期比32.1%減）、セグメント利益（経常利益）は3億1千8百万円（前年同四半期比43.3%減）となりました。

〔中国〕

中国国内の自動車部品関連メーカーへのバランスングマシンやシャフト歪自動矯正機などの出荷が減少いたしました。その結果、売上高は3億7千7百万円（前年同四半期比49.3%減）、セグメント損失（経常損失）は2千3百万円（前年同四半期は6百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、105億4千5百万円（前連結会計年度末比16億4千1百万円減）となりました。これは、第4四半期以降に出荷を予定している仕掛品が増加（前連結会計年度末比3億6千6百万円増）したものの、売上債権の回収及び売上の減少などにより受取手形及び売掛金が減少（前連結会計年度末比14億4千6百万円減）したことや、法人税等の納付及び配当の実施などにより現金及び預金が減少（前連結会計年度末比4億3千9百万円減）したことが主たる要因であります。

固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、52億2千2百万円（前連結会計年度末比9千2百万円増）となりました。これは、株価の上昇により投資有価証券が増加（前連結会計年度末比8千4百万円増）したことが主たる要因であります。

流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、53億9千5百万円（前連結会計年度末比7億2千2百万円減）となりました。これは、法人税等の納付及び課税所得の減少により未払法人税等が減少（前連結会計年度末比3億1千万円減）したことや、売上の計上及び受注の減少により前受金が減少（前連結会計年度末比1億5千万円減）したこと、並びに仕入の減少により支払手形及び買掛金が減少（前連結会計年度末比1億1千1百万円減）したことが主たる要因であります。

固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、11億6千4百万円（前連結会計年度末比8千9百万円減）となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金に振替えたことにより長期借入金が減少（前連結会計年度末比1億7百万円減）したことが主たる要因であります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、92億8百万円（前連結会計年度末比7億3千8百万円減）となりました。これは、期末及び中間配当を実施したことなどにより利益剰余金が減少（前連結会計年度末比5億5千6百万円減）したことや、為替換算調整勘定が減少（前連結会計年度末比2億4千7百万円減）したことが主たる要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は5千7百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,200,000
計	21,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,200,000	14,200,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	14,200,000	14,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日		14,200,000		1,023,100		936,400

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成28年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 184,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,010,600	140,106	
単元未満株式	普通株式 4,900		
発行済株式総数	14,200,000		
総株主の議決権		140,106	

(注) 「単元未満株式」には自己株式が74株含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 国際計測器株式会社	東京都多摩市永山 六丁目21番1号	184,500		184,500	1.30
計		184,500		184,500	1.30

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,547,644	4,108,338
受取手形及び売掛金	4,118,492	* 1 2,671,554
商品及び製品	310,908	188,554
仕掛品	2,168,020	2,534,769
原材料及び貯蔵品	609,114	628,099
繰延税金資産	226,518	174,674
その他	216,228	246,809
貸倒引当金	10,032	7,376
流動資産合計	12,186,896	10,545,423
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,468,760	2,455,753
機械装置及び運搬具	230,337	230,992
土地	1,307,688	1,306,961
リース資産	3,036	3,036
その他	195,069	203,912
減価償却累計額	1,345,008	1,408,452
有形固定資産合計	2,859,883	2,792,203
無形固定資産		
その他	56,419	53,749
無形固定資産合計	56,419	53,749
投資その他の資産		
投資有価証券	154,001	238,731
長期貸付金	20,417	11,327
繰延税金資産	131	223
保険積立金	1,856,798	1,856,871
その他	348,896	396,603
貸倒引当金	166,145	127,066
投資その他の資産合計	2,214,099	2,376,691
固定資産合計	5,130,402	5,222,644
資産合計	17,317,298	15,768,067

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,979,024	1,867,187
短期借入金	1,290,000	1,350,000
1年内返済予定の長期借入金	393,162	331,474
リース債務	1,195	1,195
未払法人税等	424,804	114,289
賞与引当金	169,299	60,158
製品保証引当金	184,291	155,584
前受金	1,202,649	1,052,058
その他	472,669	463,148
流動負債合計	6,117,097	5,395,095
固定負債		
長期借入金	695,978	588,423
リース債務	896	-
繰延税金負債	139,053	161,121
役員退職慰労引当金	172,703	180,263
退職給付に係る負債	233,781	223,273
資産除去債務	11,222	11,396
固定負債合計	1,253,634	1,164,477
負債合計	7,370,732	6,559,573
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,023,100	1,023,100
資本剰余金	936,400	936,400
利益剰余金	7,835,943	7,279,472
自己株式	150,994	150,994
株主資本合計	9,644,448	9,087,977
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,435	127,969
為替換算調整勘定	170,725	77,270
その他の包括利益累計額合計	236,161	50,699
非支配株主持分	65,956	69,816
純資産合計	9,946,566	9,208,493
負債純資産合計	17,317,298	15,768,067

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	10,984,853	7,416,068
売上原価	6,671,127	4,933,907
売上総利益	4,313,726	2,482,160
販売費及び一般管理費		
製品保証引当金繰入額	165,962	88,755
貸倒引当金繰入額	5,880	-
役員報酬	149,850	148,400
給料手当及び賞与	626,735	567,413
賞与引当金繰入額	35,601	26,525
退職給付費用	17,296	20,537
役員退職慰労引当金繰入額	7,560	7,560
運賃	303,401	189,475
減価償却費	31,458	27,355
研究開発費	12,915	57,020
その他	1,107,203	988,454
販売費及び一般管理費合計	2,463,865	2,121,498
営業利益	1,849,860	360,662
営業外収益		
受取利息及び配当金	39,205	37,867
為替差益	342	14,279
貸倒引当金戻入額	-	41,790
その他	18,433	15,854
営業外収益合計	57,981	109,791
営業外費用		
支払利息	15,019	11,806
売上債権売却損	7,333	4,313
デリバティブ評価損	4,672	26,532
保険解約損	12,725	9,677
その他	4,739	6,814
営業外費用合計	44,489	59,144
経常利益	1,863,352	411,309
税金等調整前四半期純利益	1,863,352	411,309
法人税、住民税及び事業税	560,108	145,497
法人税等調整額	86,345	37,906
法人税等合計	646,454	183,403
四半期純利益	1,216,898	227,906
非支配株主に帰属する四半期純利益	19,520	13,528
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,197,377	214,377

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	1,216,898	227,906
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,554	62,534
為替換算調整勘定	143,867	254,383
持分法適用会社に対する持分相当額	168	3,280
その他の包括利益合計	167,589	195,130
四半期包括利益	1,049,308	32,776
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,037,056	28,916
非支配株主に係る四半期包括利益	12,252	3,860

【注記事項】

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- * 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	-	30,931千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	103,606千円	91,279千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	490,539	35	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	420,462	30	平成27年9月30日	平成27年11月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	490,539	35	平成28年3月31日	平成28年6月20日	利益剰余金
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	280,308	20	平成28年9月30日	平成28年11月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本		米国	韓国	中国	計		
	国際計測器 株式会社	東伸工業 株式会社						
売上高								
外部顧客への 売上高	7,158,682	375,525	1,179,684	1,500,891	595,217	10,810,001	174,851	10,984,853
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	560,159	-	17,413	751,273	148,964	1,477,810	55,049	1,532,860
計	7,718,842	375,525	1,197,097	2,252,165	744,181	12,287,812	229,901	12,517,713
セグメント利益 又は損失()	1,607,782	247,691	60,410	562,149	6,843	1,989,494	37,719	2,027,214

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア及びヨーロッパ等の現地法人を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,989,494
「その他」の区分の利益	37,719
セグメント間取引消去等(注)	163,861
四半期連結損益計算書の経常利益	1,863,352

(注) セグメント間取引消去等には、セグメント間の受取配当金が189,204千円含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本		米国	韓国	中国	計		
	国際計測器 株式会社	東伸工業 株式会社						
売上高								
外部顧客への 売上高	5,198,112	235,332	783,186	892,228	268,934	7,377,794	38,273	7,416,068
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	487,821	80	7,653	638,039	108,410	1,242,004	76,052	1,318,057
計	5,685,933	235,412	790,840	1,530,268	377,344	8,619,799	114,326	8,734,125
セグメント利益 又は損失()	462,071	162,221	46,678	318,634	23,604	548,202	50,201	598,404

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア及びヨーロッパ等の現地法人を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	548,202
「その他」の区分の利益	50,201
セグメント間取引消去等(注)	187,094
四半期連結損益計算書の経常利益	411,309

(注) セグメント間取引消去等には、セグメント間の受取配当金が147,598千円含まれております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、日本国内に属する事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響額はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益	85円43銭	15円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,197,377	214,377
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,197,377	214,377
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,015	14,015

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第48期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当については、平成28年11月7日開催の取締役会において、平成28年9月30日現在の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 280,308千円
- (2) 1株当たりの金額 20円00銭
- (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成28年11月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月6日

国際計測器株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 茂 木 浩 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 植 木 拓 磨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている国際計測器株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、国際計測器株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。